

公共調達適正化について(平成18年8月26日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公表(別添様式4)

	物品役務等の名称 及び数量	契約担当等の氏名 並びにその所属 する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の名称 又は名称及び住所	法人番号	随意契約によること とした理由等 (法令等又は理由 (全額競争又は公 開))	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
											公益法人の区分	国所管、都道府県所 等の区分	応札・応募者数	
1	該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特別財団法人」、「特社」は「特別社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各種の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。